

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	21,983,903	I 流動負債	11,076,160
現金預金	25,521	工事未払金	3,467,044
受取手形	18,073	未払金	3,255,100
完成工事未収入金	5,759,380	未払費用	348,126
売掛金	4,861,023	未払法人税等	2,031,272
未成工事支出金	692,951	未成工事受入金	614,029
未成業務支出金	1,149,642	預り金	33,157
短期貸付金	8,276,073	賞与引当金	1,292,176
前払費用	101,354	役員賞与引当金	14,871
繰延税金資産	928,123	その他	20,380
未収入金	20,244		
その他	151,515	II 固定負債	245,900
II 固定資産	1,071,286	繰延税金負債	158,730
(1)有形固定資産	162,223	退職給付引当金	87,169
建物・構築物	65,032		
減価償却累計額	△ 9,574	負債合計	11,322,060
車両・運搬具	2,800		
減価償却累計額	△ 974	(純資産の部)	
工具器具・備品	185,762	株主資本	11,733,129
減価償却累計額	△ 80,823	(1)資本金	1,500,000
(2)無形固定資産	306,886	(2)利益剰余金	10,233,129
ソフトウェア	282,709	利益準備金	171,755
ソフトウェア仮勘定	23,848	その他利益剰余金	10,061,374
その他	329	繰越利益剰余金	10,061,374
(3)投資その他の資産	602,175		
投資有価証券	1,250	純資産合計	11,733,129
長期前払費用	3,615	負債・純資産合計	23,055,189
前払年金費用	554,620		
敷金・保証金	42,689		
資産合計	23,055,189		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 平成 2 5 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日 〕

(単位：千円)

I 売上高		
完成工事高	24,875,765	
兼業事業売上高	32,708,762	57,584,528
II 売上原価		
完成工事原価	21,991,514	
兼業事業売上原価	28,175,389	50,166,903
売上総利益		
完成工事総利益	2,884,250	
兼業事業総利益	4,533,373	7,417,624
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,365	
従業員給料手当	590,158	
退職給付費用	37,375	
法定福利費	84,537	
福利厚生費	51,267	
事務用品費	8,955	
通信交通費	49,149	
水道光熱費	2,075	
交際費	1,275	
地代家賃	48,553	
作業委託費	122,393	
人材派遣費	38,887	
減価償却費	67,117	
租税公課	122,332	
雑費	41,115	1,351,558
営業利益		6,066,065
IV 営業外収益		
受取利息配当金	12,314	
雑収入	1,135	13,450
経常利益		6,079,515
V 特別損失		
固定資産除却損	14,310	14,310
税引前当期純利益		6,065,205
法人税、住民税及び事業税		2,640,410
法人税等調整額		△ 255,024
当期純利益		3,679,819

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 2 5 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本			株主資本合計	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	112,565	7,032,644	8,645,209	8,645,209
当期変動額					
配当金		59,190	△ 651,090	△ 591,900	△ 591,900
当期純利益			3,679,819	3,679,819	3,679,819
当期変動額合計	—	59,190	3,028,729	3,087,919	3,087,919
当期末残高	1,500,000	171,755	10,061,374	11,733,129	11,733,129

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

未成業務支出金 …… 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10年～35年

工具器具・備品 5年～10年

② 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用 …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 14,397,305 千円

短期金銭債務 158,226 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 41,995,883 千円

売上原価・販売費

及び一般管理費 1,732,745 千円

営業取引以外の取引高

営業外収益 11,861 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び種類ごとの総数
普通株式 30,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

・配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	591,900千円
一株当たり配当額	19,730円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月12日

・基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成26年6月10日開催の定時株主総会において、次の決議を予定している。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	920,100千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	30,670円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月11日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当超過額	31,032 千円
賞与引当金繰入超過額	460,014
未払費用否認額	66,670
未払事業税否認額	147,394
税務売上調整額	245,957
その他	15,767
繰延税金資産合計	<u>966,837</u>
(繰延税金負債)	
前払年金費用	<u>△ 197,444</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>769,392</u></u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

車両及びその他事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、KDD I グループファイナンスに限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達はございません。

完成工事未収入金及び売掛金は、KDD I 及びグループ会社に対するものが殆どであり、原則顧客の信用リスクはないものと考えております。

工事未払金及び未払金は、1年以内に決済されるため、原則信用リスクはないものと考えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 完成工事未収入金	5,759,380	5,759,380	-
(2) 売掛金	4,861,023	4,861,023	-
(3) 短期貸付金	8,276,073	8,276,073	-
(4) 工事未払金	(3,467,044)	(3,467,044)	-
(5) 未払金	(3,255,100)	(3,255,100)	-
(6) 未払法人税等	(2,031,272)	(2,031,272)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 完成工事未収入金、(2) 売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 工事未払金、(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,250千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本注記には含めておりません。

(注3) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 42,689千円)は、契約等により退去・返却日が決定しているものではなく、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本注記には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	KDD I (株)	被所有 直接100%	サービスの提供 役員の兼任	包括受託収入(注1)	16,955,027	売掛金	4,664,199
				個別受託収入(注1)	23,813,699		
				人材派遣業収入(注1)	1,113,020		
				ビル管理業収入(注1)	114,136	完成工事未収入金	1,444,535
				資金の貸付(注2)	474,108	短期貸付金	8,276,073
				利息の受取(注2)	11,794		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の貸付については、余剰資金の範囲内で行っており、資金の貸付・回収が随時可能な体制をとっております。

その際の適用金利は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受け入れは行っておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 391,104 円 31 銭

(2) 1株当たりの当期純利益 122,660 円 64 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。